

# 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 3 月 7 日

特定非営利活動法人 日本リザルツ

理事長 浅野 茂隆 殿

三好達雄公認会計士事務所

公認会計士

三好 達雄 

## <財務諸表監査>

私は、特定非営利活動法人日本リザルツの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの平成28年度の計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

## 計算書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められるNPO法人会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められるNPO法人会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の活動及び正味財産増減の状況並びに期末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

特定非営利活動法人日本リザルツと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成28年度 活動計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本リザルツ  
(単位:円)

科 目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取会費		221,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		7,516,646	
3. 受取助成金等			
JPF助成金	6,735,500		
厚生労働省助成金	6,838,541		
外務省N連補助金	7,823,023		
国際組織補助金	42,013,615		
その他補助金	21,128,849	84,539,528	
4. その他収益			
受取利息	11,876		
為替差益	1,011,966	1,023,842	
経常収益計			93,301,016
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,480,069		
法定福利費	4,444,193		
人件費計	35,924,262		
(2) その他経費			
支援物資	1,945,299		
支援活動費	1,650,216		
旅費交通費	10,024,271		
会議費	1,985,962		
支払報酬	5,144,739		
外部監査費用	1,069,200		
外注費	5,046,201		
広告宣伝費	113,178		
地代家賃	2,134,974		
水道光熱費	181,341		
消耗品費	3,906,050		
通信費	1,667,214		
支払手数料	786,682		
その他経費計	35,655,327		
事業費計		71,579,589	

平成28年度 活動計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本リザルツ  
(単位:円)

科 目	金額		
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	168,065		
法定福利費	24,783		
人件費計	192,848		
(2) その他経費			
旅費交通費	39,623		
会議費	37,050		
支払報酬	648,000		
外注費	506,896		
地代家賃	5,321,582		
水道光熱費	409,379		
消耗品費	75,651		
通信費	47,210		
保険料	61,913		
支払手数料	115,938		
諸会費	207,000		
租税公課	52,228		
その他経費計	7,522,470		
管理費計		7,715,318	
経常費用計			79,294,907
当期経常増減額			14,006,109
当期正味財産増減額			14,006,109
前期繰越正味財産額			2,894,188
次期繰越正味財産額			16,900,297

平成28年度 貸借対照表

平成28年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本リザルツ

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,853,381		
未収金	6,329,366		
仮払金	150,297		
流動資産合計		28,333,044	
2. 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
差入保証金	719,600		
投資その他の資産計	719,600		
固定資産合計		719,600	
資産合計			29,052,644
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,641,300		
預り金	2,232,138		
前受助成金等	5,278,909		
流動負債合計		12,152,347	
負債合計			12,152,347
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,894,188	
当期正味財産増減額		14,006,109	
正味財産合計			16,900,297
負債及び正味財産合計			29,052,644

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	国際組織事業費	JPF事業費	らぼーる事業費	外務省N連補助金	その他の事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費							221,000	221,000
2. 受取寄附金	15,894		23,780		7,462,972	7,502,646	14,000	7,516,646
3. 受取助成金等	42,013,615	6,735,500	7,586,083	7,823,023	9,445,840	73,604,061		73,604,061
4. その他収益			186,000		8,854,467	9,040,467	2,918,842	11,959,309
経常収益計	42,029,509	6,735,500	7,795,863	7,823,023	25,763,279	90,147,174	3,153,842	93,301,016
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	16,916,450	1,899,201	6,117,746	2,245,529	4,301,143	31,480,069	168,065	31,648,134
法定福利費	2,459,607		834,872	202,694	947,020	4,444,193	24,783	4,468,976
人件費計	19,376,057	1,899,201	6,952,618	2,448,223	5,248,163	35,924,262	192,848	36,117,110
(2) その他経費								
支援物資				712,800	1,232,499	1,945,299		1,945,299
支援活動費				1,650,216		1,650,216		1,650,216
旅費交通費	4,995,437	1,285,450	398,265	1,491,709	1,853,410	10,024,271	39,623	10,063,894
会議費	1,552,789	17,433	80,495		335,245	1,985,962	37,050	2,023,012
支払報酬	221,639		2,138,600		2,784,500	5,144,739	648,000	5,792,739
外部監査費用		1,069,200				1,069,200		1,069,200
外注費	2,400,427	2,000,660		437,862	207,252	5,046,201	506,896	5,553,097
広告宣伝費			89,488	23,690		113,178		113,178
地代家賃		186,999	1,515,664	344,000	88,311	2,134,974	5,321,582	7,456,556
水道光熱費		35,976	140,549	3,040	1,776	181,341	409,379	590,720
消耗品費	1,448,173	180,537	674,498	597,279	1,005,563	3,906,050	75,651	3,981,701
通信費	1,050,046	102,066	330,431	70,700	113,971	1,667,214	47,210	1,714,424
保険料							61,913	61,913
支払手数料	203,228	4,320	451,171	43,504	84,459	786,682	115,938	902,620
諸会費							207,000	207,000
租税公課							52,228	52,228
その他経費計	11,871,739	4,882,641	5,819,161	5,374,800	7,706,986	35,655,327	7,522,470	43,177,797
経常費用計	31,247,796	6,781,842	12,771,779	7,823,023	12,955,149	71,579,589	7,715,318	79,294,907
当期経常増減額	10,781,713	△ 46,342	△ 4,975,916	0	12,808,130	18,567,585	△ 4,561,476	14,006,109

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
JPFガザ支援事業助成金	-	895,436	895,436	-	助成金の総額は9,999,970円です。前受助成金等として前期に負債計上された1,412,941円は本期にすべて減少し、残高は0円です。
JPF熊本支援事業助成金	-	5,840,064	5,840,064	-	助成金の総額は5,840,064円です。本期にすべて減少し、残高は0円です。
厚労省らぼーる事業助成金	-	6,838,541	6,838,541	-	本期第2回目の助成金5,000,000円を受領し、前受助成金等として前期に計上された1,838,541円と合わせた6,838,541円は本期にすべて減少し、残高は0円です。
ネパール地震被災者援助事業	-	578,802	578,802	-	助成金の総額は578,802円です。前受助成金等として前期に負債計上された578,802円は本期にすべて減少し、残高は0円です。
外務省N連事業助成金	-	7,823,023	7,823,023	-	助成金の総額は13,101,932円です。活動計算書に計上した額7,823,023円との差額5,278,909円は前受助成金等として貸借対照表に負債計上しています。
合計	-	21,975,866	21,975,866	-	

# 平成28年度 財産目録

平成28年12月31日現在


特定非営利活動法人 日本リザルツ  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	316,426	
三菱東京UFJ銀行 普通預金	1,937,422	
三井住友銀行 普通預金	9,885,281	
みずほ銀行 普通預金	5,055	
ゆうちょ銀行 普通預金	231,379	
ケニア 手元現金	45,200	
ケニア 普通預金	9,432,618	
未収金	6,329,366	
仮払金	150,297	
流 動 資 産 合 計		28,333,044
2. 固定資産		
(1)投資その他の資産		
差入保証金	719,600	
投資その他の資産計	719,600	
固 定 資 産 合 計		719,600
資 産 合 計		29,052,644
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金		
未払給与	2,116,085	
未払経費	2,525,215	
預り金		
源泉所得税預り金	717,494	
社会保険・労働保険・住民税預り金	561,093	
その他	953,551	
前受助成金等		
外務省N連助成金	5,278,909	
流 動 負 債 合 計		12,152,347
負 債 合 計		12,152,347
正 味 財 産		16,900,297

## 監事監査報告書

平成 29 年 3 月 7 日

特定非営利活動法人日本リザルツ  
理事長 浅野茂隆 殿

監事 水澤 茂 

私は、特定非営利活動法人日本リザルツの平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの事業年度における業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

### 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

なお、指摘事項などの意見を表明する場合には、別途「監査実施報告書」を提出するものとし、ここでの監査報告書には記載しません。